

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月13日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 納 伸 宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1110

【事務連絡者氏名】 取締役総務部門担当
総務部長 松 任 宏 幸

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1110

【事務連絡者氏名】 取締役総務部門担当
総務部長 松 任 宏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高	(百万円)	17,305	20,236	36,916
経常利益	(百万円)	311	389	381
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	291	305	443
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	154	14	6
純資産額	(百万円)	14,147	13,969	13,985
総資産額	(百万円)	39,491	35,938	37,810
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.57	4.79	6.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.40	36.20	34.49
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	206	1,981	818
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	405	342	670
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,384	1,220	841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,677	9,279	8,891

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.93	2.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
4. 経常利益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向は維持しているものの、年初からの円高進行に加え、中国の経済減速や世界的な資源価格の下落などから急速に不透明感が拡大してきた。

こうした中、当社グループは2016 - 2017年中期経営計画のもと、利益体質への転換を最大の課題として、適正な受注・売上の確保、生産効率の向上、コストダウンの活動に取り組んできた。

繊維機械事業では、中国市場の落ち込みはあったものの、インド市場への販売活動が成果を上げ、インド市場の売上が中国市場の落ち込みをカバーした。工作機械関連事業では、設備投資を進める自動車産業や米国市場に向けた販売拡大に注力した。

この結果、売上高は20,236百万円（前年同期比16.9%増加）となった。損益面では、営業利益497百万円（前年同期 営業損失301百万円）、経常利益389百万円（同 経常損失311百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益305百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失291百万円）となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

（繊維機械事業）

繊維機械事業では、中国市場は景気減速の影響から過剰設備の調整が進み、新規の設備投資は低調に推移した。一方で、健全な企業の中からは、高品質の織物や流行の織物に対応した設備導入の機運が高まったことから、案件の掘り起こしに注力した。インド市場では経済成長を背景に設備の近代化投資が進む中、エアジェットルームを中心に販売活動を強化した。その成果から、受注、売上ともに増加し、中国市場の落ち込みをカバーした。当第2四半期におけるインド市場の売上比率は中国を上回り約40%となった。

その他の市場では、新興市場で設備投資の機運が高まった。新市場として期待されるバングラデシュで開催された展示会に参加したほか、TPPの効果で海外からの投資が進むベトナムへの販売を強化した。また、仕様別では、インテリア分野や産業資材分野など、当社が強みとする非衣料分野の需要の取り込みに注力した。

一方、社内では、中期経営計画に基づき、事業部門全体で生産の平準化活動に取り組み、生産の効率化とコストダウンを進めた。

コンボジット機械では、国内の重工メーカーから大型の受注をした。また、次期設備投資に向けた仕様の打合せや試験を継続した他、自動車メーカーの研究部門との共同試験を進め、市場の形成と拡大に注力した。さらに炭素繊維部材の量産化に貢献する新型自動積層機やドレーブ装置の商品化を進めた。

この結果、当第2四半期の売上高は16,214百万円（前年同期比21.1%増加）となり、営業利益は704百万円（前年同期営業損失131百万円）となった。

（工作機械関連事業）

工作機械関連事業では、中国市場の減速に伴う設備投資の減少が工作機械業界にも影響を及ぼし始めた。また、スマートフォンなどのEMS関連の需要は本格的な回復に至らなかった。国内市場では、いわゆるモノづくり補助金制度の実施を前に、一時的な商談の停滞が見られた。こうした中、堅調な設備投資を続ける国内の自動車関連分野や、米国の自動車、航空機、医療の分野に対する販売を強化した。その結果、国内では、生産革新活動を進める国内自動車メーカーの加工ライン向けに、最新型のボールドライブ駆動NC円テーブルを採用され、納入を開始した。

また、従来製品であるウォームドライブ駆動NC円テーブルは、設計のプラットフォーム化を進め、ラインアップを刷新して、製品競争力を一層強化した。

昨年から着手している航空機部品の機械加工は、新たに担当部門を組織するなど、受注・生産の本格化に向けた体制を整えた。

この結果、当第2四半期の売上高は4,021百万円（前年同期比2.6%増加）となり、営業利益は316百万円（同比4.5%減少）となった。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,872百万円減少し35,938百万円となった。主な増減は、たな卸資産の減少や株価下落による投資有価証券の評価額縮小等によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ1,855百万円減少し21,969百万円となった。主な増減は、短期借入金及び長期借入金の返済等によるものである。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益305百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し13,969百万円となり、自己資本比率は36.2%となった。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ387百万円増加し9,279百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益385百万円の計上、減価償却費425百万円の計上、売上債権の減少及びたな卸資産の減少などにより1,981百万円となった。（前年同四半期はマイナス206百万円。）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出226百万円などによりマイナス342百万円となった。（前年同四半期はマイナス405百万円。）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出1,218百万円などによりマイナス1,220百万円となった。（前年同四半期は1,384百万円。）

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な研究開発活動の金額は728百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は1,000株である。
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	68,075	-	12,316	-	3,100

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	9,489	13.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,509	5.16
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	2,580	3.79
株式会社北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	2,320	3.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,785	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,775	2.61
ツダコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,736	2.55
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,023	1.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	754	1.11
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	683	1.00
計		25,656	37.69

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 754千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 4,162千株がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,162,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,604,000	63,604	同上
単元未満株式	普通株式 309,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,604	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が 5,000株(議決権 5個)が含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が 933株含まれている。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,162,000		4,162,000	6.11
計		4,162,000		4,162,000	6.11

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,021	9,409
受取手形及び売掛金	9,486	8,877
製品	2,005	1,914
仕掛品	2,683	2,057
原材料及び貯蔵品	799	745
その他	966	745
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	24,952	23,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,598	3,465
機械装置及び運搬具（純額）	1,771	1,732
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	20	37
その他（純額）	257	300
有形固定資産合計	9,474	9,363
無形固定資産	55	74
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988	2,383
その他	763	801
貸倒引当金	423	422
投資その他の資産合計	3,328	2,762
固定資産合計	12,857	12,200
資産合計	37,810	35,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,573	3,268
短期借入金	7,680	6,662
未払法人税等	45	98
賞与引当金	-	586
受注損失引当金	12	-
未払金	4,145	4,585
その他	2,293	1,345
流動負債合計	17,750	16,546
固定負債		
長期借入金	864	562
役員退職慰労引当金	23	17
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	4,985	4,809
その他	197	29
固定負債合計	6,073	5,422
負債合計	23,824	21,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	2,808	2,502
自己株式	1,238	1,238
株主資本合計	12,149	12,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	66
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	477	452
退職給付に係る調整累計額	7	35
その他の包括利益累計額合計	891	552
非支配株主持分	944	961
純資産合計	13,985	13,969
負債純資産合計	37,810	35,938

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	17,305	20,236
売上原価	15,320	17,181
売上総利益	1,984	3,054
販売費及び一般管理費	2,286	2,557
営業利益又は営業損失()	301	497
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
補助金収入	12	12
その他	65	19
営業外収益合計	86	42
営業外費用		
支払利息	44	42
持分法による投資損失	44	64
為替差損	-	33
その他	7	9
営業外費用合計	95	150
経常利益又は経常損失()	311	389
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産処分損	2	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	313	385
法人税、住民税及び事業税	10	53
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	7	54
四半期純利益又は四半期純損失()	320	330
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	28	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	291	305

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	320	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	354
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	46	42
退職給付に係る調整額	62	28
持分法適用会社に対する持分相当額	76	67
その他の包括利益合計	475	345
四半期包括利益	154	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179	33
非支配株主に係る四半期包括利益	24	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	313	385
減価償却費	488	425
受取利息及び受取配当金	8	10
支払利息	44	42
持分法による投資損益(は益)	44	64
売上債権の増減額(は増加)	1,107	593
たな卸資産の増減額(は増加)	606	669
仕入債務の増減額(は減少)	1,301	260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	149
その他	15	244
小計	155	2,038
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	44	42
法人税等の支払額	15	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	386	226
有形固定資産の売却による収入	-	7
投資有価証券の取得による支出	10	50
その他	8	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	405	342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,532	900
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	346	318
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,384	1,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	782	387
現金及び現金同等物の期首残高	7,894	8,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,677	9,279

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日至平成28年5月31日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。	
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。	
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微である。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
荷造運送費	367百万円	531百万円
給料手当	509	508
賞与	19	29
賞与引当金繰入額	101	101
退職給付費用	60	50
旅費交通費	277	244

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金	8,807百万円	9,409百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	130	130
現金及び現金同等物	8,677	9,279

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が691百万円減少している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,384	3,920	17,305		17,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	277		277	277	
計	13,662	3,920	17,582	277	17,305
セグメント利益又は損失()	131	331	199	500	301

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 500百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	16,214	4,021	20,236		20,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207		207	207	
計	16,422	4,021	20,443	207	20,236
セグメント利益	704	316	1,020	522	497

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 522百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	4円57銭	4円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	291	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	291	305
普通株式の期中平均株式数(株)	63,915,057	63,912,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月 6日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚 崎 俊 博	印
業務執行社員	公認会計士	許 仁 九	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。